

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	障害保健福祉課	職	課長	氏名	新谷 徹
評価者	組織	障害保健福祉課	職	課長	氏名	田村 博

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	障害者と共生する社会の構築に向けた取組み	1 居宅介護サービス利用時間数	時間	26,757 (R7)	24,787 (H30)	24,317 (R1)	B
		2 グループホーム利用者数	人	1,413 (R2)	1,322 (H30)	1,344 (R1)	
		3 一人当たり平均工賃月額	円	18,500 (R2)	17,175 (H30)	16,867 (R1)	
		4 県障害者スポーツ大会参加者数	人	1,300 (R5)	1,088 (H30)	1,107 (R1)	
施策2	こころの健康づくりの推進	自殺者数	人	140 (R8)	146 (H30)	160 (R1)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 障害者に対する理解の促進	障害者ふれあいフェスティバル入場者数	人	16,000 (R1)	10,000 (H30)	16,000 (R1)	1 障害者ふれあいフェスティバル開催事業費	県民・障害者	8,200	8,200	A	継続
							2 ヘルプマーク普及推進事業費	県民・障害者	3,000	2,952	B	継続
	課題2 相談支援体制の整備	発達障害相談件数	件	11,325 (R2)	9,946 (H30)	8,847 (R1)	1 発達障害者支援体制整備費	発達障害児(者)	14,189	12,809	B	継続
							課題3 働く場の確保と生活の安定	一人当たり平均工賃月額	円	18,500 (R2)	17,175 (H30)	16,867 (R1)
	2 農福連携による障害者就労支援事業費	県民・障害者	1,600	1,367	B	継続						
	3 福福連携による障害者就労支援事業費	県民・障害者	700	440	B	継続						
	課題4 スポーツ・文化活動の促進	県障害者スポーツ大会参加者数	人	1,300 (R5)	1,088 (H30)	1,107 (R1)	1 障害者スポーツ普及促進事業費	県民・障害者	6,000	5,523	B	拡大
障害者ふれあいフェスティバル入場者数							人	16,000 (R1)	10,000 (H30)	16,000 (R1)	1 障害者文化芸術活動普及支援事業費	県民・障害者
施策2	課題1 こころの健康づくりの推進	自殺者数	人	140 (R8)	146 (H30)	160 (R1)	1 自殺防止対策事業費	県民	12,832	10,175	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害者ふれあいフェスティバル開催費	事業開始年度	H8	事業終了予定年度		作 組 織	障害保健福祉課
		根拠法令				成 職・氏名	専門員 眞田 賢了
		・計画等				者 電話番号	076 - 225 - 1426 内線 4092

事業の背景・目的

障害者の社会参加の機会は限られており、また、障害者に対する県民の理解も十分とは言えない。このため、障害者自身による演奏会や作品展示等といった自己表現や、障害者と健常者がともにふれあうための機会を設け、障害者の社会・経済・文化活動等への参加意欲の向上と、県民の障害に対する理解・認識を高めることを目指す。

事業の概要

1 実施主体 石川県障害者ふれあいフェスティバル実行委員会
会長 石川県知事

2 開催日時 令和元年9月22日(日)

3 開催場所 石川県産業展示館4号館

4 開催内容

- ① 障害者自身による自己表現コーナー
 - ・中央ステージでの合唱や、太鼓等の楽器演奏
 - ・日々の活動の成果である絵画や習字等の展示
 - ・障害者が制作した商品等を販売する屋台 など
- ② 障害者への理解を促進促進するためのコーナー
 - ・「ふれあい」等のテーマにのっとり、広く県民から絵画や作文、詩といった作品を募集し、優秀作品を表彰するテーマ作品展
 - ・点字や手話、盲導犬等の体験コーナー
 - ・障害者スポーツの実技体験 など

これまでの見直し状況

H12より精神障害者団体が正式に参加
H22 プロポーザル方式にて委託業者を決定
H25 「子育て支援メッセいしかわ2013」(産展3号館)と同日開催

施策・課題の状況						
施策	障害者と共生する社会の構築に向けた取組み	評価	B			
課題	障害者に対する理解の促進					
	指標	障害者ふれあいフェスティバル入場者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	16,000	15,000	15,000	15,000	10,000	16,000

事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	9,400	8,200	8,200	8,200	8,200
	決算	9,377	8,177	8,189	8,189	8,200
一般	予算	4,700	4,100	4,100	4,100	4,100
	決算	4,700	7,077	5,050	6,092	6,100
財源		4,700	7,077	5,050	6,092	6,100
事業費累計		140,899	149,076	157,265	165,454	173,654

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 左記の評価の理由 令和元年度は集客力のあるゲストを招いたことにより、過去最高タイの約16,000人の参加者があり、障害者の自立と社会参加への意欲を高めるとともに、県民の障害者への理解促進につながった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 当フェスティバルは24年継続して行われていることから、関係団体や事業所からの認知度が高く、例年の開催を楽しみにしている声が聞かれるなど、県民からのニーズは高い。引き続き、障害の有無にかかわらず、多くの県民が交流できる場を創出し提供するなど、障害のある人とない人が分け隔てなく参加できるよう内容を工夫し、障害者に対する理解の促進を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ヘルプマーク普及推進事業費	事業開始年度 R1	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組	織	障害保健福祉課
成	職・氏名	主事	越野 佐亮
者	電話番号	076 - 225 - 1426 内線 4091	

1 事業の背景・目的
 ・平成29年7月に、東京オリンピック・パラリンピックに向け、ヘルプマークを外国人観光客にもより分かりやすい案内用図記号とするため、JISの案内用図記号に追加
 ・全国共通のマークとなり、ヘルプマークのストラップを配布する取り組みが他県にも広まっている
 ・本県においても、平成20年度から、石川県肢体不自由児協会が全国に先駆けて「HELPカード」を発行しており、平成30年2月からはカードの表面にヘルプマークの表示を追加

→<ヘルプマークの概要>
 東京都が平成24年に始めた取組で、外見からは援助を必要としていることが分かりづらい人が着用し、周囲に支援を必要としていることを知らせるマーク
 例)人工関節を使用している方、内部障害、難病、妊娠初期の方など

見た目ではわかりづらいが周囲の支援を必要とする障害者等に対してヘルプマークを配布するとともに、広く周知を行い、県民のみならず県内を訪れる観光客も必要な支援を受けられるよう、環境を整備する。

2 事業内容
 (1)ヘルプマークの配布
 対象者例:人工関節を使用している方、内部障害者や難病の方、妊娠初期の方など、
 外見からは援助や配慮を必要としていることが分かりづらい方
 配布場所:障害保健福祉課、市町福祉課窓口、県保健福祉センター、障害者団体の事務所
 作成数:7,000個

(2)普及啓発
 配布窓口や公共交通機関等でのポスターの掲示・チラシの備付、県や市町の広報や障害者団体会報への掲載など

施策・課題の状況						
施策	障害者と共生する社会の構築に向けた取組み	評価	B			
課題	障害に対する理解の促進					
	指標	障害者ふれあいフェスティバル入場者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	16,000	15,000	15,000	15,000	10,000	16,000
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算					3,000
	決算					2,952
一般財源	予算					1,500
	決算					2,452
事業費累計			0	0	0	2,952
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	5月に実施したヘルプマーク交付セレモニーには、県内23の障害者団体が参加し、会員への配布や制度の周知を行ったほか、県・市町の窓口等での配布を行い、令和元年度末現在で5,618個を配布した。また、普及啓発物(リーフレット、ポスター等)を作成し、多くの方が集まるイベントの機会に制度の周知を行ったほか、学校、コンビニ、公共交通機関において普及啓発物の掲示した。 上記により、ヘルプマーク対象者及び県民に対する普及啓発を図り、必要な支援が受けられる環境整備に寄与した。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き市町と連携しながら、ヘルプマークを必要としている方の手元に届くよう、マークの配布に努めるとともに、必要な際に適切な支援が得られるように、様々な機会を捉え工夫を凝らし、県民に対して積極的な周知を図る。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	発達障害支援体制整備事業費	事業開始年度	H17	事業終了予定年度		作 組 織	障害保健福祉課	
		根拠法令	平成十七・七・八 障発〇七〇八〇〇三各都道府県知事・各指定都市市町・各中核市市長宛 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知				成 職・氏名	主事 宍戸 宏充
		計画等				者 電話番号	076 - 225 - 1427 内線 4570	

事業の背景・目的
本県の発達障害者支援の取組として、各ライフステージに応じて、下記取組を総合的に実施する。

事業の概要

- ①「発達障害者支援体制推進会議」の開催
- ②理解の促進
 - ・一般県民向けに発達障害に関するリーフレット等を作成し配布
- ③圏域巡回
 - ・県センター職員による、各圏域の巡回指導、事例検討会(各圏域年6回)
 - ・発達障害支援センターに発達障害地域支援マネージャーを配置
- ④家族支援体制の整備
 - ・ペアレントメンターの養成、家族の集いの開催
発達障害児の子育て経験がある親が、同じ仲間としての相談ができる場を設ける。
 - ・ペアレントメンターの活動支援
ペアレントメンターの登録やペアレントメンターの派遣先(親の会や学校、市町等)の調整
 - ・ペアレントトレーニング指導者養成研修
家族支援として有効なペアレントトレーニングが実施できる指導者の養成研修を実施
- ⑤圏域・地域発達相談サポート(ポーターゲ療育相談)
発達障害に関する療育指導を行う専門家に相談の委嘱を行い、派遣を行う。
- ⑥発達障害者相談支援従事者育成研修の実施
 - 初級研修(1日) 対象者:支援者全般
 - 中級研修(3日) 対象者:市町相談窓口職員、保育士など
 - 上級研修(9日) 対象者:市町発達障害センター担当職員、相談支援事業所職員など
- ⑦早期発見のための健診担当医等研修、関係機関ネットワーク
 - ・健診担当医、保育士等を対象に研修会の実施
 - ・地域連携パスの作成・運用、地域関係者連絡会の開催
 - ・児童発達支援事業所への巡回指導
- ⑧青年期発達障害者の社会適応力を向上させる場の創設
 - ・対象:高機能自閉症者(知的に遅れない自閉症者)
 - ・開設場所:金沢、能登地区、加賀地区

施策・課題の状況							
施策	障害者と共生する社会の構築に向けた取組み					評価	B
課題	相談支援体制の整備						
	指標	発達障害相談件数				単位	件
	目標値	現状値					
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	11,325	10,874	10,664	9,880	9,946	8,847	
事業費							
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	14,342	13,742	16,142	15,305	14,189	
	決算	12,126	12,055	13,279	14,328	12,809	
一般	予算	7,171	6,871	8,071	7,652	7,094	
財源	決算	5,555	5,581	8,116	6,234	5,273	
事業費累計		76,833	88,888	102,167	116,495	129,304	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	身近な地域での専門家による療育体制の充実に向け、新たに発達障害児者地域支援マネージャーを配置し、85件の支援を実践し市町等の相談体制の強化を図った。また、家族支援の一環として実施するペアレントトレーニング指導者養成研修(7日間)を12名が修了し、家族支援体制の強化を図った。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	直近2年間で新たに実践した、青年期発達障害者社会適応力向上事業やペアレントトレーニング指導者等養成研修、発達障害児者地域支援マネージャー配置などにより、より身近な地域の相談支援機関等において一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援が受けられるよう更なる相談体制整備を図る取り組みを実践する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	地域との連携による授産商品開発支援事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		
		根拠法令	障害者総合支援法、工賃向上計画支援事業実施要			
		・計画等	綱			

作組	織	障害保健福祉課			
成職	氏名	主事 新保 秀樹			
者	電話番号	076 - 225 - 1426 内線 4092			

1 課題及び取組概要
 多くの障害者就労施設において、自主商品の製造を行っているが、知識やノウハウの不足により、消費者の目線に立った商品づくりができていない。
 その結果、利用者に対し十分な工賃を支払うことができていない。
 このため、H24より本事業を実施し、施設が大学や企業等と連携して行う商品開発を支援してきた。
 本事業の取組の結果、一部、工賃水準が上がった施設もあり、県全体の平均工賃も徐々に上昇しているが、依然として、県が定める工賃引上げ計画における目標には届いていない。

(就労継続支援B型事業 平均月額工賃 H29実績16,551円) ※R2県目標18,500円

このため、引き続き本事業による支援を行う必要がある。

2 実施内容

(1)「工賃向上に向けた基本研修」の実施
 施設管理者、支援職員を対象に、他県での商品開発事例や、開発の注意点等について学ぶ研修を実施し、工賃向上に向けた意識の啓発、商品開発に関するノウハウの習得を図る。

(2)事業所による「取組計画」の作成
 (1)に参加した施設において、大学や企業等と連携して行う商品開発の「取組計画」を作成。
 作成に当たっては、県が委託する「事業改善コーディネーター」により、作成に当たっての指導や、計画内容にマッチする大学や企業等を施設に紹介する等といった支援を併せて行う。

(3)提出された「取組計画」より、支援対象となる事業を選定
 施設から提出された取組計画より、県が有効性や取組効果の観点から、4件程度を選定。

(4)施設による商品開発等の取組実施と、コーディネーターによる支援
 取組が選定された施設において、計画に基づき、大学や企業等と連携して商品開発を実施。
 また、コーディネーターは、事業全体の進捗管理や、取組上の問題点の把握・整理を行う。

(5)取組報告会の実施
 施設管理者、支援職員を対象に、選定施設やコーディネーターによる取組の成果・反省点の発表、施設同士の意見交換等を行う取組報告会を実施する。

施策・課題の状況							
施策	障害者と共生する社会の構築に向けた取組み	評価	B				
課題	働く場の確保と生活の安定						
	指標	一人あたり平均工賃月額				単位	円
	目標値	現状値					
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	18,500	16,152	16,782	16,551	17,175	16,867	
事業費							
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	5,716	4,550	4,050	3,350	3,350	
	決算	5,488	3,850	3,743	3,350	2,948	
一般	予算	2,858	2,275	2,025	1,675	1,675	
	決算	2,691	1,575	1,718	1,675	1,273	
事業費累計		18,179	22,029	25,772	29,122	32,070	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	商品開発力向上のための研修を行うとともに、企業などと連携した取組としてR1は3件を採択し、商品開発を支援した。これまで採択した施設の中には売上増につながった事例も出ている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	施設全体の工賃水準の底上げを目指す上で、施設職員が商品開発や販路拡大の知識やノウハウを得ることは必要不可欠であるため、引き続き職員に対する研修会等を実施することにより、商品力・販売力を強化する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 農福連携による障害者就労支援事業費	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	障害者総合支援法、工賃向上計画支援事業実施要綱		
				作 組 織 障害保健福祉課
				成 職・氏名 主事 新保 秀樹
				者 電話番号 076 - 225 - 1426 内線 4093

1 課題及び取組概要

農福連携事業については、既に農福連携に取り組んでいる農家等に農福連携促進アドバイザーとして協力いただき、施設や農家の掘り起こしを行った事で、農福連携についての認知が進み取り組み件数も増えてきているが、

- 施設は、農福連携に興味はあっても利用者が農作業に従事できるかどうか分からない職員が多い
- 農家は、障害者施設に作業を依頼することをためらう農家が多い

という従前からの課題のほか、

- 農家の依頼する作業が期間限定、短期間のものが多く、障害者就労施設が本腰をいれて農福連携に取り組む際の課題

ということも見えてきた。

この課題は様々な作業を組み合わせる等、工夫や配慮をする事で解決していく必要がある。そのため、マッチングの数だけではなく、マッチングの質の向上のため農福連携に取り組む障害者就労施設と農家双方の理解促進を図っていく。

具体的には、

- 施設職員による産地(農家)見学ツアーの開催
- 施設職員と農家の意見交換会の開催

等により、マッチングの質の向上を図る。

2 実施内容

(1) マッチングモデル事業の実施

① 農家と施設のマッチング支援

- 施設を対象に事業説明会を開催
- 施設と農家の掘り起こし
- 施設と農家のマッチングを実施

(2) 農福連携の普及啓発

① 施設や農家に対する普及啓発

- 報告会の開催
全施設を対象にモデル事業の取組結果について報告会を開催
- 施設職員による産地(農家)見学ツアーの開催
- 施設職員と農家の意見交換会の開催

② 県民に対する普及啓発

- 農福連携直売会の開催
農福連携の取組により出来た農産物や加工品を金沢市内で販売・PR
- 障害者ふれあいフェスティバルでの周知

施策・課題の状況							
施策	障害者と共生する社会の構築に向けた取組み					評価	B
課題	働く場の確保と生活の安定						
	指標	一人あたり平均工賃月額				単位	円
	目標値	現状値					
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	18,500	16,152	16,782	16,551	17,175	16,867	
事業費							
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	4,000	1,500	2,000	2,200	1,600	
	決算	4,000	1,500	1,320	2,024	1,367	
一般	予算	2,000	750	700	200	0	
	決算	2,000	750	470	24	0	
事業費累計		4,000	5,500	6,820	8,844	10,211	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<p>実際に農福連携に取り組んだ農家や施設の協力を得て、農福連携の効果やメリットを伝える等により、新たな施設・農家の掘り起こしを図るとともに、県農業協同組合中央会の協力を得て、県内JAの農作業をマッチングするなど計50件のマッチングを行い、農福連携のさらなる普及や理解促進を図った。</p> <p>見学ツアーや意見交換会については、新型コロナウイルスの影響により中止となったが、マッチング後の意見聞き取り等により、マッチングの質の向上を図った。</p>					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>障害者の就労機会の充実を目指す上で、農業は多くの障害者が関わることができ、大変有意義であることから、引き続き農福連携の促進のため、マッチングの拡大(50件→70件)やPRの取組を強化する。</p> <p>また、施設が自ら取り組む農福連携に対して、農業技術者派遣による支援を実施する。</p>					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 福福連携による障害者就労支援事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
	根拠法令	障害者総合支援法、工賃向上計画支援事業実施要綱		
	計画等			

作組	織	障害保健福祉課			
成職	氏名	主事 新保 秀樹			
者	電話番号	076 - 225 - 1426 内線 4093			

1 事業の背景・課題
 障害者の就労機会を拡大するため、障害者就労施設が高齢者施設において介助以外の一部業務を行う取り組みのマッチングの支援
 →〈想定業務〉
 清掃・シーツ交換等
 高齢者施設では障害者の活用に前向きな意向があっても、そもそも障害者就労施設の施設外就労について、あまり詳しくない方もいる事から、業務切出をアドバイスするアドバイザーに加え、障害者就労施設職員をアドバイザーとして派遣し、高齢者・障害者就労施設双方にメリットが有り、持続可能な業務の掘り起こしを図る。

2 事業の実施内容
(1) 高齢者・障害者就労施設に対する説明会の開催
 ・障害者就労施設：県内の取組事例や注意点を紹介し、高齢者施設での業務に従事する意向を確認
 ・高齢者施設：県内の取組事例や経営面のメリット等を紹介し、障害者就労施設活用の関心意欲を高める

(2) 高齢者施設と障害者就労支援のマッチング支援
 ・意識啓発により興味を持った高齢者施設に対し、アドバイザーを派遣し、業務切出等をアドバイス
 ・委託業務を切り出した高齢者施設と受託意向のある障害者施設をマッチング

施策・課題の状況							
施策	障害者と共生する社会の構築に向けた取組み				評価	B	
課題	働く場の確保と生活の安定						
	指標	一人あたり平均工賃月額				単位	円
	目標値	現状値					
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	18,500	16,152	16,782	16,551	17,175	16,867	
事業費							
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算				1,500	700	
	決算				1,258	440	
一般	予算				750	350	
財源	決算				508	90	
事業費累計			0	0	1,258	1,698	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	社会保険労務士会を通じ、障害者就労施設が高齢者施設から軽作業(清掃やシーツ交換等)を受託するマッチングを実施し、14件のマッチングに繋がった。 また高齢者施設の研修会において、リーフレットの配布や取組事例の紹介を行うことで、福福連携のさらなる普及や理解促進を図った。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	障害者の就労機会の一層の充実を目指す上で、幅広い分野での就労を促進することが必要であることから、引き続き、福福連携を促進するため、マッチングの拡大(14件→20件)やPRの取り組みを強化する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害者スポーツ普及促進事業費	事業開始年度	H2	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	障害保健福祉課		
成	職・氏名	専門員	賢了		
者	電話番号	076 - 225 - 1426	内線	4092	

事業の背景・目的
 障害者やその家族等にスポーツへの関心や理解を持ってもらう取組やスポーツに親しめる機会を提供する取組を行うとともに、障害者スポーツを支援する人材を育成することにより、障害者スポーツのさらなる普及を図る。

事業の概要

1 障害者スポーツに関する情報発信を強化し障害者やその家族等に関心を持ってもらうための取組

(1) 障害者スポーツ普及協議会開催
 障害者スポーツの普及促進に向けた情報交換、普及策検討
 構成機関: 県、県障害者スポーツ協会、県体育協会、障害者団体等

(2) 障害者スポーツフォーラム開催事業
 ・障害者スポーツフォーラム開催
 障害者スポーツに造詣の深い著名人による講演会等
 ・ミニフォーラム開催
 障害者にとってより身近な場所で情報発信を行うため、特別支援学校でミニフォーラムを開催

2 障害者がスポーツに親しめる機会を提供する取組

(1) 障害者スポーツ教室開催事業
 ・個人・団体競技(全国大会実施競技や県スポーツ協会加盟競技等)のスポーツ教室
 ・障害者にとって身近な特別支援学校を会場としたスポーツ教室

(2) 障がい者スポーツ指導員派遣事業
 ・特別支援学校や入所・通所施設に指導員を派遣

3 障害者スポーツをサポートする人材の育成のための取組

(1) 障がい者スポーツ指導員養成事業
 ・初級障がい者スポーツ指導員の養成
 主に初めてスポーツに参加する障害者に、スポーツの喜びや楽しさを重視したスポーツの導入を支援する「初級障がい者スポーツ指導員」養成講習会を開催する
 ・中級障がい者スポーツ指導員の養成
 初級指導員のリーダーとなり、他団体と連携しながら自主的なスポーツ活動を進める「中級障がい者スポーツ指導員」養成講習会に指導員を開催する

施策・課題の状況							
施策	障害者と共生する社会の構築に向けた取組み			評価	B		
課題	スポーツ・文化活動の促進						
	指標	県障害者スポーツ大会参加者数(障害者)			単位	人	
	目標値	現状値					
		令和5年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		1,300	1,110	1,172	1,131	1,088	1,107
事業費							
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	1,076	4,076	6,076	5,000	6,000	
	決算	1,076	1,973	4,614	3,983	5,523	
一般	予算	538	538	1,538	2,500	3,000	
	決算	538	538	1,328	2,178	1,088	
財源	決算	538	538	1,328	2,178	1,088	
事業費累計		2,321	4,294	8,908	12,891	18,414	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	スポーツ教室の開催や障害者スポーツの楽しさや魅力を伝える障害者スポーツフォーラムの開催、スポーツをする障害者をサポートする指導員の養成などに取り組み、障害者スポーツの普及を図った。 さらに、これまでモデル実施してきた特別支援学校でのスポーツ教室・指導員の派遣を全ての特別支援学校を対象とするとともに、指導員の派遣を障害者施設にも拡大し、更なる障害者スポーツの裾野拡大を図った。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	障害者がスポーツを通じて自らの可能性にチャレンジしたり、仲間との交流やコミュニケーションを深めることは、障害者の自立と社会参加に繋がるものであり、障害者スポーツの普及は重要である。 来年度は、パラリンピック開催や共生社会づくり条例制定を契機として、パラリンピック応援フォーラムを開催するなど、障害者スポーツの裾野の更なる拡大を図る。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 障害者文化芸術活動普及支援事業費	事業開始年度 R1	事業終了予定年度	作 組 織 障害保健福祉課
	根拠法令・計画等	障害者基本法、障害者総合支援法、障害者文化芸術活動推進法	成 職・氏名 主事 越野 佐亮 者 電話番号 076 - 225 - 1426 内線 4091

1 現 状
 施設利用者の自己表現による社会参加支援のため、授産作業の合間などに絵画等の創作活動を取り入れることへの関心が高まっている。
 →<自己表現による社会参加の例>
 問題行動を繰り返す利用者の創作物が、展示を通じ評価され、施設職員の意識の変化に繋がり、問題行動が改善した。

→<施設へのアンケート結果>
 約8割の施設が絵画等※の活動を実施、若しくは関心があるとの回答。
 ※他の取組内容例:陶芸、工作、編み物、織物 など

2 課 題
 ・芸術文化活動に取り組んでいる施設は、それぞれの施設が独自に試行錯誤をしながら取り組んでいる状況。
 →アンケートで絵画や工作等の活動を実施しているとした施設のうち、約7割が課題があると回答
 課題例:障害に応じた活動支援が難しい、障害に理解がある指導者を見つけるのが困難 など

・利用者の創作物の展示・発表機会がほとんどない。
 ※現状、年1回の障害者ふれあいフェスティバル若しくはそれぞれの施設内での展示のみ

3 事業内容
 ・関心のある施設を対象に、先進事例を学ぶ研修や意見交換を実施
 第1回:令和元年7月14日(日)@倶利伽羅塾「権利保護」など
 第2回:令和元年9月14日(土)@羽咋勤労者総合福祉センター「事例報告」など
 第3回:令和2年1月16日(木)@武蔵ITプラザ「芸術作品の視点」など

・広く県民に障害者の芸術活動を紹介する展示会の開催

施策・課題の状況							
施策	障害者と共生する社会の構築に向けた取組み	評価	B				
課題	スポーツ・文化活動の促進						
	指標	障害者ふれあいフェスティバル入場者数				単位	人
	目標値	現状値					
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	16,000	15,000	15,000	15,000	10,000	16,000	
事業費							
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算					1,474	
	決算					1,283	
一般財源	予算					737	
	決算					683	
事業費累計			0	0	0	1,283	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	施設等における障害者の文化芸術活動を支援するため、施設等からの相談を受け付けるとともに、作品の権利保護や先進的な施設の取組などを学ぶ研修会を3回実施し、延べ44事業所、63人が参加した。 なお、展示会については新型コロナウイルスの影響により中止となった。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	令和5年度に本県で開催予定の全国障害者芸術・文化祭に向け、県内の気運醸成を図るため、研修会を引き続き実施するとともに、新たに県内3地域での展示会開催に合わせて、著名な障害者の作品展示なども行う。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	自殺防止対策事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	自殺対策基本法		

作成者	組織	障害保健福祉課			
	職・氏名	技師 麻生 有佑未			
	電話番号	076 - 225 - 1427 内線 4095			

事業の背景・目的
 本県の自殺者数は、平成10年に308人に急増し、以後260人前後で推移してきたが、近年は減少傾向にある。本県では、改正自殺対策基本法の施行や自殺総合対策大綱の見直しなど国の動向を踏まえ、平成29年度に現行計画の見直しを行い、新たな「自殺対策計画」を策定した。今後も引き続き、自殺対策強化交付金を活用し、更なる自殺者数の減少を目指し、効果的な自殺対策の推進を図る。

事業の概要

- 1 自殺対策連絡会議の開催
 関係各機関を参集し、自殺対策の取り組み成果等の検証、推進方策の検討を行う。
- 2 自殺予防キャンペーン
 9月の自殺予防週間に併せ街頭キャンペーンなど実施
- 3 地域自殺予防情報ネットワーク事業
 各圏域毎に地域の相談支援体制の強化を図るため、連絡会、事例検討課等を実施
 連絡会議・研修会の開催
- 4 ゲートキーパー研修
 自殺の危険性が高い人の早期発見・早期対応のため、各種相談員や企業のメンタルヘルス担当者、対面接客業(理美容師、薬剤師等)を対象に、ゲートキーパーの役割を担う人材を養成
- 5 教育相談実践講座
 教員向け自殺予防研修を実施
- 6 若い世代の健康づくり事業
 各大学や専門学校、コンビニのトイレ等若者が集まる場所にメッセージカードを配置
 高校生を対象にした心の健康づくり講演会の開催
 専門学校生や大学生を対象にしたゲートキーパー研修の実施
 LINE@「心のほっと石川掲示板 県障害保健福祉課」の運営
- 7 自殺予防相談連携事業
 民間団体等と連携し、研修会・合同相談会を実施
- 8 うつ・依存症対応研修
 かかりつけ医に対し依存症の専門知識等に関する研修の実施
- 9 うつ・依存症等家族教室の開催
 自殺リスクの高いうつや依存症患者への関わり方等を家族が学ぶ教室の開催
- 10 自殺未遂者支援体制整備事業
 自殺未遂者支援体制整備検討会、研修会等の実施(救急医療と精神科及び地域支援との連携推進)
- 11 遺族交流会の実施
- 12 こころの緊急支援チーム派遣事業
 事件発生時、被災者の心のケアを行う、派遣チームの資質の維持、向上を図るための研修等を実施
- 13 自殺対策市町補助金
 市町が行う各種自殺対策に対する補助

施策・課題の状況							
施策	こころの健康づくりの推進	評価	B				
課題	こころの健康づくりの推進						
	指標	自殺者数	単位				人
	目標値	現状値					
	令和8年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	140	209	177	189	146	160	
事業費							
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	32,000	22,000	21,020	22,572	12,832	
	決算	18,345	11,419	12,407	21,355	10,175	
一般財源	予算	3,950	3,849	3,333	2,227	2,317	
	決算	2,672	408	929	0	0	
事業費累計		232,708	244,127	256,534	277,889	288,064	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	身近な相談員であるゲートキーパーを養成するため、職域関係者を対象とした研修会を計29回開催し、延べ1,218人が受講した。加えて、若者の自殺対策として専門学校生等を対象とした研修会を計24回開催し、延べ1,325人が受講した。また、自殺未遂者が再び自殺を試みることを防止するために、救急告示医療機関や救急隊員を対象とした研修会や事例検討会を計8回開催し、延べ233人が受講した。上記のとおり、自殺予防に向けて必要な体制を整備した。 なお、令和元年の自殺者数は160人であり、年により多少の増減はあるものの減少傾向にあり、令和8年の目標値である140人以下に近づいている。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	自殺予防・防止対策は継続した取組が重要であるため、引き続き、普及啓発やゲートキーパー等の人材育成の充実、相談支援体制の強化、若者向けの自殺対策の強化、民間関係団体等関係機関との連携強化に係る事業を行う。				